

衆院定数削減は民意の切り捨て

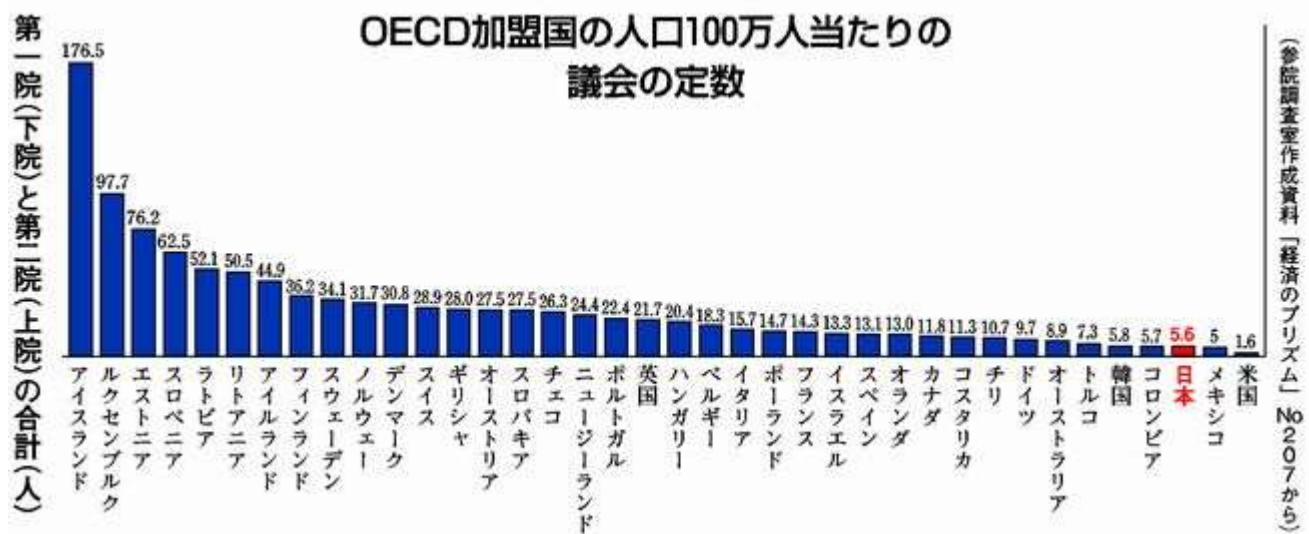
自民党と日本維新の会は「衆議院議員定数の1割削減」を絶対条件として連立を組みました。いわゆる「身を切る改革」と称して強引に進めようとしています。本当にそれが改革になるのでしょうか？

OECE諸国で最低クラスの議員定数

国会議員定数のあり方は、国民の代表をどう選ぶかという選挙制度の根幹をなす問題です。選挙制度は民主主義の土台であり、国民の参政権そのものです。

現行の衆議院小選挙区比例代表並立制は小選挙区が中心です。1人しか当選しない小選挙区は多数の「死票」を生み出し、比較第1党が議席を占めて虚構の多数をつくりだしています。維新は、定数削減のターゲットを比例代表としています。比例削減は多様な民意の議席への反映をよりいっそう困難にし、少数意見や少数政党の排除につながります。その結果、国会の最も大事な役割である政府や行政を監視する機能が弱められます。

すでに、衆院の総定数は465にまで削減され、戦後80年で最も国会議員が少ない水準となっています。国際的にみても、日本の議員数（人口100万人当たり）は、OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国の中で36番目という不名誉さです。歴史的にも国際的にも日本は議員が少ない国となっています。



本当に身を切るなら政党交付金を廃止すべき

声高に「身を切る改革」と叫ぶ自民党の裏金問題や日本維新の会の藤田武文共同代表の政治資金疑惑に表れているように、「身を切る改革」とは程遠い勢力が衆議院定数の削減を叫んでいます。しかし、本当に「身を切る改革」を叫ぶなら315億円もの政党交付金を削減すべきです。駒澤大学の大山礼子名誉教授（政治制度論）も「無駄をなくすには『国際的に見ても多額の政党助成金にメスを入れるべきだ』と述べています（信濃毎日新聞11月12日付）。